

一栄谷の 私見 異見



気候変動対策に対応
としての農政員直しに向
け、「みどりの食料シス
テム戦略」の策定作業
がすすまれ、この3
月末にはその中間とり
まとめが公表され、パ
ブリックコメントを踏
まえた修正を経て、
5月の中旬にも決ま
れる見通しだ。

「2050年までに
目指す姿」として、
0ゼロエミッション
化の実現、化学農薬の
使用量(リスク換算)
を50%低減、輸入原料
や化石燃料を原料とし
た化学肥料の使用量を
30%低減、耕地面積に
占める有機農業の面積
を25%(100万ha)
に拡大、等のかなり思
い切った目標が掲げら
れている。最終的には
若干の微調整はあつて
も、大筋は既に固まっ
たもの。

4月21日には生産者
を中心とする持続可能
な農業を創る会で農
水省の事務次官以下と
の再度の意見交換を行
った。話題の中心は、
戦略決定後、これをど
のように現場にお
ろし、具体的な取組み
につなげ、かつ実効を
あげていくか、となっ
た。人類の生存まで危
機にさらされかねない
地球温暖化という脅威
を抑制していくとい
う、もはや逃れられな

い切実な課題のため
に、今回の戦略を総に
描いた餅にすることが
許されるような状況で
はない。今後、戦略策
定した農水省は勿論の
こと、生産者、消費
者、流通も含めて各々
が自らの問題として受
け止め、かつ自己責任
をもって取組みを果た
していくことが欠かせ
ない。

J A 自己改革第二弾で 地球温暖化抑制への 取組み

このための大きな力
ぎを握っているのは農
協だ、と言っても決して
過言ではない。全中
会長は「みどりの食
料システム戦略」は重
要なテーマだ。先般の
中間とりまとめでも、
我々の認識では方向性
は一致しており、共に
取り組んでいかなけれ
ばならないと感じてい
ると語っているが、
むしろ全国連を含めた
農協が率先して取組を
リードしていくことな
くしては本戦略の実効
性自体が大きく損なわ
れかねないのが実情で

はないか。
そこで思い起こされ
るのが韓国での農協の
取組みだ。韓国での有
機農業が占める農地面
積割合(16年)は1.

2%と日本の0.2%
(認証ベース)を大きく
上回る。しかも有機
農業に無農薬栽培をも
含めた親環境農業の割
合は4.9%(17年)

と日本との格差は大
きい。この親環境農業
の推進に大きな役割を
発揮してきたのが、全
国農協中央会が展開す
るハナロムトでの親
環境農業農産物の販売

・流通であり、単協レ
ベルではソウル市のカ
ンドゥ農協が率先して
手掛けた親環境農業支
援センターの開設や、
消費者を対象とした有
機農業アカデミーの開
設、有機たい肥購入へ
の助成金支出等の一連
の取組みである。

日本の場合には、例
えば、まずは農協の中
に有機農業に関心を持
つ生産者を集めての有
機農業部会を設け、こ
こで技術や農法等を習
得・実践してもらいな
がら、各地区における

有機農業推進のリーダー
となってもらい、地
域営農計画の中に有機
農業を位置づけ、その
割合を引き上げてい
く。農協は販売事業で
有機農産物の販路を獲
得・開拓していくこと
も、消費者との交流
を促進していく。こう
した取組みを県連、全
国連がバックアップし
ていく仕組みも一手
だ。JA自己改革の第
二弾として、みどりの戦
略に対応した取組みの
展開を期待したい。

(農的社生デザイン研
究所代表)